

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成15年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 5 / 9 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 平成 1 5 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 4
(3) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(4) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(5) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 9
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 11
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 15
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 18
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 20
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 21
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 25
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 26
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 28

経営の概況

1. 15 / 9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、株価の回復など、一部に景気回復を期待させる兆しが見られたものの、不安定な海外経済の動向など先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当行の営業基盤である千葉県は、県内の企業倒産が件数・金額ともに減少し、沈静化しつつある一方、所得や雇用の情勢は好転せず、地価の動向をみても基準地価の全用途の下落率が7年連続して全国一となるなど、依然として厳しい環境が続いています。

地域金融機関においては、これまで以上に地域経済の発展のための取組み強化が求められ、8月末には「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けた取組みなどを織り込んだ「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。

(2) 主要勘定

当行は、平成12年度より、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、営業体制・各種リスク管理体制などの経営体制を大幅に刷新するとともに業績回復ならびに財務の健全化に取組み、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、平成12年度には黒字転換を実現、以降、預金、投資信託などの各種個人預り資産や住宅ローンの増強、不良債権の削減等において着実に成果を上げております。

しかしながら、平成15年3月期の当期利益が経営健全化計画比大幅未達となったことから、平成15年8月に業務改善命令を受けました。このため、平成15年度における経営のキーワードを「コストを意識した収益」とし、基本コンセプトを「収益力の強化・経費の削減・不良債権の処理促進」として、全行員の総力を結集し、より一層の収益力強化と資産のさらなる健全化を進めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下ようになりました。

イ. 預金等

当中間期末の預金残高につきましては、平成15年3月末比310億円増加し1兆8,456億円となりました。

個人預金は、平成15年4月に「コスモス定期」3商品を発売、販売実績も順調に推移し、平成15年3月末比273億円増加しました。

また、投資信託の預り資産残高は、資産運用アドバイザーの増強やコールセンターによるアウトコールの実施による販売強化等により、平成15年3月末比65億円増加し394億円となりました。

ロ. 貸出金

当中間期末の貸出金残高は、平成15年3月末比179億円増加し1兆4,446億円となりまし

た。

住宅ローン残高は前期に引き続き好調で、住宅販売業者等への開拓拠点である住宅ローンセンターや借換相談窓口である住宅ローンムービングセンターの活動強化により、4,326億円（同比120億円増）となりました。

また、当期末の中小企業向け貸出残高（関連会社等含む）は、資金需要の低迷や不良債権の回収による貸出残高の減少等もありましたが、エリア法人営業部等を中心に積極的な営業活動を展開した結果、平成15年3月末比57億円増加し8,196億円となりました。

八．有価証券

当中間期は、安定的な資金運用を図るため国債、社債を増加させたことから、当中間期末の有価証券残高は、平成15年3月末比755億円増加し3,477億円となりました。

（3）収益状況

イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、中小企業貸出等の伸び悩みと利回り低下等による資金利益の減少を債券関係損益、役務利益の増加等でカバーし、187億円（前年同期比0億円）となりました。

内訳としては、資金利益160億円（前年同期比8億円）、役務取引等利益15億円（前年同期比+1億円）、その他業務利益10億円（前年同期比+6億円）となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図りましたが、臨時雇用費等の増加、新券対応等のシステム投資増加があり、117億円（前年同期比+1億円）となりました。内訳としては、人件費52億円（前年同期比+1億円）、物件費58億円（前年同期比0億円）、税金6億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、69億円（前年同期比1億円）となりました。また、正味（コア）業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は61億円（前年同期比8億円）となりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、一部で景気回復感も見られましたが、県東部・南部等では依然高い地価下落率が続くなど、厳しい環境が続きました。その結果、当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は46億円（前年同期比+2億円）となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベースで業務純益が前年同期比で減少しましたが、株式等償却が前年同期比9億円となったこと等により臨時損益が前年同期比10億円改善し、

経常利益は、14 億円（前年同期比+9 億円）となりました。

へ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 5 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は 12 億円（前年同期比 0 億円）となりました。

ト．利回り等

利回りについては、市場金利の低下等により、貸出金利回りは 2.22%（前年同期比 0.12%）と前年同期を下回り、預金利回り（NCD含む）は 0.06%（前年同期比 0.01%、）とほぼ前年同期並となったことから、預貸金利鞘は 0.81%（前年同期比 0.06%）、総資金利鞘は 0.43%（前年同期比 0.13%）となりました。経費率については、1.34%（前年同期比 0.05%）となりました。

（４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.33%（前年同期比 0.43%、16/3 計画比+0.09%）、連結 9.41%（前年同期比 0.40%、16/3 計画比+0.11%）となり、劣後ローンの返済等により前期比若干低下しましたが、引き続き 9%台を維持いたしました。

（５）平成 16 年 3 月期業績見通しについて

平成 16 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）136 億円、経常利益 29 億円、当期利益 22 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、消費者ローン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

２．経営健全化計画の履行状況

（１）平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

平成 15 年 3 月期決算の当期利益大幅未達により業務改善命令を受けるに至った事態を真摯に受け止め、収益力強化、経営合理化施策の実施により、収益回復・経営の効率化を図っております。

イ．収益力の強化

中小企業貸出・個人ローンの増強、貸出金利の改善、役務手数料の増強を柱に、収益力の強化を進めており、中小企業向け貸出（実勢ベース）の増加についても、平成 15 年 9 月の増加実績は年度計画を上回って推移しており、また、役務手数料についても、投信販売手数料等を中心に堅調に推移しております。詳しくは、以下の「業務再構築等の進捗状況」の項をご参照下さい。

ロ．経営の効率化・合理化

平成 18 年 3 月末総人員 1,340 名体制の確立を目指し、正行員の削減、スタッフ（パート

職員)・派遣社員等の活用による多様な雇用形態に支えられた組織の効率化と活性化を図っております。また、平成15年7月から若手行員の育成期間を除いて定期昇給の廃止を行う等、人件費の抑制・削減にも取り組んでおります。

物件費につきましては、徹底的な一般物件費の見直し、「コスト対応収益」を十分に踏まえた新規投資の再検討等により削減に努めております。なお、詳しくは、以下の「経営合理化の進捗状況」の項をご参照下さい。

また、平成15年10月から6ヶ月間、頭取・副頭取 10%、常務役員 7%、常勤監査役・執行役員 5%の現行報酬からの追加カットを実施しております。

(2) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確実な実現を目指し再生を図ってまいりました。今年度からは、リレーションシップバンキングの機能強化計画も踏まえ「営業力・収益力の強化」「『コスト対応収益』経営の徹底」「地域共生の徹底」「人材・組織の活性化」「資産・財務の健全性向上」を柱として、地域に信頼される銀行の確立を目指し取り組んでおります。

イ. 「営業力・収益力の強化」

当行は、「営業体制の再編・効率化」「中小企業貸出・個人ローンの増強」「役務収益等のノンアセット収益の増強」「信用リスク等に見合った金利水準の改善」等の主要施策を通し、経営課題である「営業力・収益力の強化」の実現に向け全行一丸となって取り組んでおります。上記施策の実施により収益の増強と経営基盤の拡充を図るとともに地域のお客様に満足のいただける情報・サービスを提供できるよう努めております。

(イ) 中小企業貸出

平成12年4月より導入された「エリア営業体制」の下、営業店支援部隊であるエリア法人営業部を中心に貸出新規開拓や既存優良取引先に対するシェアアップを推進し、良質な貸出資産の増強を図ってまいりました。さらに、平成14年10月より営業店の店質別役割区分を明確化し、「マーケット戦略区分」に基づいた渉外戦力の再配置を実施し、中小企業貸出の増強に注力しております。

また、営業店の「情報提供力(顧客ニーズに対するソリューション提供力)の飛躍的な強化」及び「各種情報の能動的な集約と効果的発信」を目的として、フィナンシャルプロダクト推進室を改組・拡充し、平成15年7月に「ナレッジセンター」を構築いたしました。営業店単独では対応困難な専門分野等での情報提供支援、お取引先へのニーズに対応したソリューションの提供等を行っております。また、ビジネスマッチング機能の仕組みを作り、多数の中小企業との取引拡大を目指してまいります。

(ロ) 個人ローン

住宅ローンは、推進の主体となる住宅ローンセンターに大手住販業者工作専担者を配属し、推進体制を強化するとともに、新商品として平成15年7月に住宅金融公庫との協調融資商品

である「すまいる・パッケージ」を、また平成 15 年 9 月には建替え案件に対応する「建替えホームローン」を販売するなど、顧客ニーズに合致した商品の投入、キャンペーンの実施により増強に努めました。

消費者ローンの増強では、推進中のマス層向け商品である外部保証付カードローン「一心」、同フリーローン「太助」に加え、既存顧客のニーズ掘起しの観点から当行で住宅ローンを利用中あるいは完済されたお客さまを対象とした「コスモサポート」（マイカー、リフォーム、教育、住宅取得時の諸費用の各目的型ローン）を平成 15 年 9 月に新発売し、対象顧客への DM 発送やコールセンターからのアウトバウンドコールによる案内により、販売強化に努めております。

（八）貸出金利の改善

平成 15 年度上期より個社別採算概念を導入し、貸出ガイドラインの遵守徹底による信用リスクに見合った収益水準の確保を目指してまいりました。また、優良店表彰制度における金利改善関連項目の配点ウェイトを上げる等、営業店での金利改善マインドの大幅強化もあわせて進めてまいりました。

（二）役務手数料の増強

ノンアセット収益の増強（株投・生保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等）を強力に推進し、特にM&A・私募債・シンジケートローン等の新たな役務収益への取組みをみずほフィナンシャルグループとの連携強化も含め、積極的に進めてまいりました。

投信販売は、証券会社OBの採用により「資産運用アドバイザー」を拡充（平成 15 年 4 月から 15 名体制とし内 3 名を直接雇用にて切替）すると同時に、コールセンターや店頭（ロウカウンター）などの販売チャネルの拡充を図り、強力に進めております。

外為収益については、貿易・貿易外為替取扱の拡大および外貨預金推進により拡大を図っております。また、平成 14 年度下期から取組みを開始したクーポンスワップの他、平成 15 年度下期からは金利スワップの取組みを再開し、多様な顧客ニーズに対応してまいります。

（ホ）個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客さまの資産運用ニーズに対応し、“リスク軽減型投信”・“リスク限定型投信”を販売いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、当期末の投信残高は平成 15 年 3 月末比 65 億円増加し、394 億円となりました。

平成 14 年 10 月からは生保窓販商品として個人年金保険の販売を開始し、当期末までの保険料取扱累計額は 60 億円となりました。

創立 50 周年記念定期預金は、平成 15 年 3 月末で販売を終了しましたが、お客さまのニーズに合致したことで販売額を伸ばし、1,316 億円の残高となりました。これを受けて、更なる低コスト且つ安定預金確保のため、平成 15 年 4 月に 50 周年記念定期預金の後継商品を 3 種

類発売しました。

(ヘ) チャンネル(お客さまとの接点)の強化

お客さまのライフスタイルの多様化に対応し、店舗・ＡＴＭに加え、インターネットバンキング・テレフォンバンキングといったリモートチャンネルを充実してまいりましたが、一方で、お客さまのお宅を直接訪問、お客さまと対面対応し、お客さまのお話しをおうかがいする渉外スタッフも増強しております。平成 15 年 6 月には、パートタイム勤務及びフルタイム勤務の渉外スタッフを大幅増員して、個人重点推進店に配置し、店頭窓口・渉外スタッフ・コールセンターの 3 者連携工作体制(トライアングル連携体制)の構築により、個人預り資産、基盤取引の増強等に取り組んでおります。

ロ. 「リスク管理力の強化」

以下のように、リスク管理を経営の主要課題と位置付け、リスク管理体制の整備・強化に努めております。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の拡充

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的として「事業金融強化プログラム」を導入し、本部取組み体制の見直し、重点強化店の指定、集中的な本部サポートの実施を行ってまいりましたが、さらに平成 14 年 4 月からはその対象を全店に拡大し、事業金融強化プログラムを推進しております。

(ロ) 審査体制の充実

副審査役制度の導入、審査ラインの増強等、与信審査体制の充実を図ってまいりましたが、さらに、平成 14 年 4 月から一部業種別審査体制を導入(病院)、平成 15 年 5 月からは対象業種を拡大(スーパー・量販店、分譲・住宅開発業者等)いたしました。また、営業店の企業実態把握力強化を目的とし、平成 14 年度より審査役による営業店臨店指導、審査トレーニー制度を実施しており、平成 15 年度上期には 18 名の営業店役席を受け入れました。

一方、与信先に対する方針を明確にするため、『個社別工作方針・与信方針検討会』を組成し、実施しております。大口与信先の管理強化については、大口与信先モニタリング制度を導入し、実施しております。

(ハ) 債務者格付制度の充実

平成 12 年 12 月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス・キャッシュフローチェックなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入し、段階的に対象先を拡大しております。また、当中間期についても制度の定着化を図るため、監査部による格付監査及び臨店指導を継続的に実施しております。

(ニ) 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であると認識し、当行は平成

13年4月に、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当業務とする主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業の経営改善・再建支援活動をスタートいたしました。

こうしたいち早い取組みにより、当中間期は50先の経営改善計画を完成させ、当行取引先の経営改善計画策定先数は130社を超える状況となりました。

また、リレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、平成15年10月には、企業再生手法による早期事業再生への体制整備として「審査渉外室」を「企業支援室」と改組し、同室内に企業再生の専任チームを設置いたしました。

(ホ) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

当中間期についても、本部S B会議、支店S B会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にするると同時に、不良債権回収・開示債権削減の目標を設定し、本部支店担当(13名)による営業店サポートを実施しながら不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、平成12年3月期の15.51%から每期低下し、当中間期末は7.92%(前期末比 0.79%)と8%を切る水準に低下いたしました。

(ヘ) その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、平成15年6月から保有有価証券等に対してVaRを指標としたリスクベースの損失限度額等を設定し管理を開始しました。

その他、平成16年5月の基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへのアウトソーシングに向けた、体制整備に取り組んでおります。

八．人材・組織の活性化

人員・人件費の削減を進める中、従来の年功序列型人事制度を改革し、実績重視の人事・評価体系を確立し、役職定年制等を導入、若手行員・女性行員の登用を積極的に進めております。平成15年7月からは「飛び級」制度を導入し、年次にとらわれない人材抜擢を進めております。また、スタッフ、派遣社員等の正行員以外の戦力も増えつつあり、スタッフへのインセンティブ処遇制度の導入等により活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図っており、また、平成15年度からの「リレーションシップバンキングの機能強化計画」にあわせ、企業再生等の分野での人材育成も強化しております。

(3) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員の削減

当行では、業務の効率化、アウトソーシング等の推進により人員の削減を進めており、当中間期末の総人員は、1,430人（前年同期比 31人）となりました。今後も、本部人員の削減や渉外戦力の集約により本部・営業店組織のスリム化を図り、平成18年3月末には総人員1,340人体制を実現してまいります。

ロ. 経費

ロ - コスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、人員削減に加え、ベ - スアップの凍結、出向の促進等を継続、更には段階的に取組んできている定期昇給の見直しについて、平成15年7月からは、一般行員の上位資格にまで拡大し、若手行員の育成期間を除いて、資格給における自動昇給を廃止するなど、引き続き削減に努めております。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、システム移行関連・新券発行対応等による一時的増加がございましたが、賃借料をはじめとした一般物件費のあらゆる分野での徹底的な見直しと効率的な支出に努めたこと等により一層の削減を図りました。

ハ. 業務の効率化等

エリアセンター・融資事務センターの大幅な拡充による営業店後方事務の集中の徹底や住宅ローン担保実査、債権書類等の集中拡大などを進め、営業店の効率運営を一段と進めました。また、平成15年4月から、ATM障害対応業務のアウトソーシング化を図りました。

「営業店後方事務の抜本的集中」と「店頭営業力の強化」をあわせて実現するため、エリアセンター体制を本格推進し、平成15年6月に1ヶ所新設し6ヶ所体制としました。これにより全営業店の8割を網羅する体制が整備されました。

また、基幹系システムについては、NTTデータ地銀共同センターへの移行（平成16年5月予定）に向け、システム要件最終チェック、事務規定等の整備、営業店向け研修等の移行に向けた最終準備フェーズに入っており、円滑な移行を実現させるべく、全行をあげて取り組んでおります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、46億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却36億円、債権売却損失引当金繰入額3億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金が0.5億円の戻入、個別貸倒引当金が6億円の繰入と、合計5億円を繰入しております。

一方、平成 15 年 9 月末の単体ベ - ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 272 億円（前年同期比 162 億円）となりました。また、危険債権は 527 億円（前年同期比 81 億円）、要管理債権は 390 億円（前年同期比 30 億円）となり、これら債権の合計は 1,190 億円となり、前年同期比 273 億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に妥当性を検討し、モラルハザ - ド等を回避し、限定的に行うべきものとして対応しております。

なお、当期は債権放棄等は実施しておりません。

（５）国内向け貸出の進捗状況

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関としての地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。

平成 15 年 9 月末の実績は、中小企業向け貸出（関連会社等除く図表 10^ハ -ス）で 8,068 億円の実績となり、平成 16 年 3 月末計画に対して 197 億円上回りました。平成 15 年 3 月末比 42 億円、実勢ベ - スでは 187 億円の増加となり、平成 16 年 3 月期の増加計画 60 億円に対して 127 億円上回った結果となりました。

平成 16 年 3 月末の中小企業向け貸出増加（実勢ベ - ス）60 億円を達成するため、信用保証協会保証付融資を中小企業向け貸出増強の柱のひとつとして推進しており、特に平成 15 年 2 月取扱開始の「資金繰円滑化借換保証制度」については、「金融安定化特別保証制度融資」の返済による影響で純減傾向にあった信用保証協会付融資の増加要因となりました。また、継続して戦略商品（新規先向け低利固定金利型商品「オンリーユアーズ」、特約期間固定金利型貸出「Fix Value」）の販売を強化してまいりました。営業店支援体制としては、エリア法人営業部に加え、フィナンシャルプロダクト推進室を母体としナレッジセンターを構築し、情報提案力と各種情報ターミナルとしての機能を活かすことにより中小企業向け貸出の増強に結びつけております。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

個人向け貸出のうち、住宅ローンについては、従来の住宅ローンセンターと住宅ローン相談専管チームに加え大手住販業者工作専担者の配属等、販売体制の強化に努めるとともに、住宅金融公庫協調融資商品の投入など新商品開発による顧客ニーズ対応を進めた結果、個人向け貸出の平成 15 年 9 月末残高は 4,175 億円となりました。

（６）配当政策の状況及び今後の考え方

当中間期の優先株式の配当につきましては、経済環境等が不安定かつ見通しが不透明な状況にあることから中間配当は見送り、本年度末決算において一括配当とさせていただく予定であります。

また、当中間期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

イ．千葉総合リ - ス (株) は、平成 15 年 3 月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、本業のリ - ス・割賦の増強を図り、当中間期においては計画どおりの中間利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として安定した収益確保を目指してまいります。

ロ．千葉保証サービス(株)は、平成 15 年 3 月期に、ちば興銀ユーシーカード(株)との統合を予定しておりましたが、業態が異なるため解決すべき課題もあり、ちば興銀ユーシーカード(株)はカード業務に特化し、保証部門を千葉保証サービス(株)に譲渡する方向で、平成 17 年 3 月を目途として引き続き検討しております。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立、再編等を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	19,896	18,998	19,471		19,280
貸出金	13,922	13,974	13,991		14,398
有価証券	4,104	3,014	3,264		2,990
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	343	330	322		314
総負債	18,930	18,017	18,491		18,292
預金・NCD	17,704	16,943	17,527		17,076
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	958	960	941		962
資本金	579	579	579		579
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	1	4	7		8
剰余金 (注)	47	51	47		46
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	2	2	20		0
自己株式	0	0	0		0
(収益)					
業務粗利益	478	393	187		379
資金運用収益	415	356	170		358
資金調達費用	45	21	9		17
役務取引等利益	33	28	15		27
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	75	29	10		11
国債等債券関係損()益	72	22	7		5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	250	162	69		135
業務純益	241	153	70		140
一般貸倒引当金繰入額	8	9	0		5
経費	227	230	117		244
人件費	101	101	52		104
物件費	114	118	58		126
不良債権処理損失額	151	93	47		92
株式等関係損()益	62	37	5		18
株式等償却	39	41	9		18
経常利益	23	15	14		22
特別利益	21	22	5		15
特別損失	1	1	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	13	14	7		15
税引後当期利益	29	21	12		20
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	39	40			38
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	-		14
普通株配当金	0	0	-		-
優先株配当金<公的資金分>	7	7	-		7
優先株配当金<民間調達分>	6	6	-		6
1株当たり配当金(普通株)	0	0	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	-		1.29
配当率(優先株<民間調達分>)	2.58	2.58	-		2.58
配当性向	48.91	66.34	-		69.47

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.24	2.02	1.86		1.99
貸出金利回(B)	2.41	2.29	2.22		2.27
有価証券利回	1.61	1.14	0.77		1.00
資金調達原価(C)	1.52	1.47	1.43		1.51
預金利回(含むNCD)(D)	0.18	0.07	0.06		0.05
経費率(E)	1.28	1.36	1.34		1.42
人件費率	0.57	0.59	0.59		0.61
物件費率	0.64	0.70	0.66		0.74
総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.55	0.43		0.48
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	0.86	0.81		0.80
非金利収入比率	22.67	14.93	14.17		10.26
OHR(経費/業務粗利益)	47.62	58.63	62.90		64.33
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	25.94	16.59	14.13		13.69
ROA(注)	1.25	0.85	0.73		0.72

(注)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

【図表1-1 状況説明】

貸出金

県内の設備投資関連の資金需要が依然低調な中、貸出金平残は13,991億円(16/3期計画14,398億円、計画比 406億円)の計上となりました。下半期は既貸出先に対する貸金積上げ、マル保新商品の投入等により中小企業貸出の増強を図り、計画達成を目指します。

有価証券

有価証券は好調な預金の積み上げを背景に、国債を中心に運用を行いました。その結果3,264億円(同2,990億円、同+274億円)の計上となりました。下期は金利リスクに充分配慮しつつ効率的な運用を行ってまいります。

預金・NCD

個人預金を中心に積上げを図った結果、17,527億円(同17,076億円、同+451億円)と好調に推移いたしました。下期も引き続きコアとなる定期性預金を中心に積上げを図ってまいります。

その他有価証券評価差額金

時価評価により、その他有価証券評価損20億円を計上し、その他有価証券評価差額金として20億円計上いたしました。

資金運用収益

貸出金利息156億円、有価証券利息12億円等により、資金運用収益170億円(同358億円、同 188億円)を計上しております。下期は良質な貸出金の積上げ、金利水準改善等により、計画の達成を目指します。

資金調達費用

預金利息6億円等により、資金調達費用9億円(同17億円、同 8億円)を計上しております。

役務取引等利益

投信販売が好調であったこと、保険窓販・私募債等の新フィービジネスへの取組強化による手数料収入増加によって、15億円(同27億円、同 12億円)を計上しております。下期も引き続きナレッジセンターの情報提供力強化等によって役務収益の拡大に努めます。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務粗利益は、貸出金の伸び悩み、有価証券利回りの低下等により、187億円(同379億円、同 192億円)となりましたが、一方経費削減を進めた結果、経費が117億円(同244億円、同 127億円)となったこと等から、当中間期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は69億円(同135億円、同 66億円)を計上しております。

経費

人件費は正規行員からスタッフ・派遣社員への切替を進める等の削減を進め、52億円(同104億円、同 52億円)、また物件費は一般物件費の徹底した削減、新規投資の抑制により、58億円(同126億円、同 68億円)を計上し、経費合計では117億円(同244億円、同 127億円)を計上しております。下期も引き続き経費の圧縮に努めてまいります。

不良債権処理

地価下落等により、上期は47億円(同92億円、同 45億円)の不良債権処理を実施いたしました。

株式等償却

関連会社株式を中心として9億円(同18億円、同 9億円)の株式等償却を計上いたしました。

特別利益

部分直接償却済債権の回収等による取立益により、特別利益5億円(同15億円、同 10億円)を計上しております。

税引後当期利益

回収等による償却債権取立益5億円を計上した結果、税引後当期利益は12億円(同20億円、同 8億円)となりました。下期については業務純益の増加を図り、計画の達成を目指します。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	20,010	20,324		20,016
貸出金	14,221	14,389		14,430
有価証券	2,709	3,471		3,540
特定取引資産	-	-		-
繰延税金資産	331	324		315
総負債	19,041	19,370		19,057
預金・NCD	18,100	18,415		18,133
債券	-	-		-
特定取引負債	-	-		-
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-		-
少数株主持分	2	3		3
資本勘定計	966	950		955
資本金	579	579		579
資本剰余金	327	327		327
利益剰余金	62	63		68
土地再評価差額金	-	-		-
その他有価証券評価差額金	2	20		20
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	0	0		0
(収益) (億円)				
経常収益	496	245		482
資金運用収益	356	170		346
役務取引等収益	65	35		71
特定取引収益	-	-		-
その他業務収益	32	12		15
その他経常収益	41	26		49
経常費用	467	226		454
資金調達費用	22	9		18
役務取引等費用	21	10		22
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	2	1		2
営業経費	243	124		250
その他経常費用	176	79		160
貸出金償却	77	36		59
貸倒引当金繰入額	16	14		43
一般貸倒引当金繰入額	8	1		2
個別貸倒引当金繰入額	8	15		40
経常利益	28	18		28
特別利益	18	5		10
特別損失	1	0		0
税金等調整前当期純利益	45	24		38
法人税、住民税及び事業税	0	0		1
法人税等調整額	16	7		15
少数株主利益	2	0		0
当期純利益	25	15		21

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	4	7	7		10
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	30	34	47		37
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	2	20		0
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	941	946	941		955
(うち税効果相当額)	(343)	(330)	(322)		(314)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	109	89	81		78
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	109	89	81		78
期限付劣後債務・優先株	164	152	136		125
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	164	152	136		125
Tier 計	274	241	218		203
(うち自己資本への算入額)	(241)	(228)	(213)		(203)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,183	1,175	1,155		1,158

リスクアセット	12,283	12,232	12,376		12,525
オンバランス項目	11,582	11,725	11,904		12,035
オフバランス項目	701	506	471		490
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	9.63	9.60	9.33		9.24
Tier 比率	7.66	7.73	7.60		7.62

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本剰余金	327	327	327		327
利益剰余金	36	47	63		54
連結子会社の少数株主持分	0	2	3		2
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	2	20		0
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	942	954	953		963
(うち税効果相当額)	(347)	(331)	(324)		(315)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	111	90	82		78
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	111	90	82		78
期限付劣後債務・優先株	164	152	136		125
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	164	152	136		125
Tier 計	276	242	218		203
(うち自己資本への算入額)	(241)	(228)	(214)		(203)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,184	1,183	1,167		1,167

リスクアセット	12,297	12,251	12,407		12,545
オンバランス項目	11,596	11,744	11,936		12,055
オフバランス項目	701	506	471		490
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	9.63	9.66	9.41		9.30
Tier 比率	7.66	7.79	7.68		7.68

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

〔図表2 状況説明〕

次期繰越利益・利益剰余金

15年中間期は優先株配当を見送らせていただき、期末一括配当とさせていただくため中間利益計上相当額だけ、前期末比、次期繰越利益・剰余金は増加しております。

その他有価証券の評価差損

長期金利上昇の影響により、その他有価証券評価差損20億円を計上しております。

Tier 計

によりTier は、前期末比、単体ベースで5億円、連結ベースで1億円減少しました。その他のTier 変動はございません。

期限付劣後ローン(Lower Tier)

期限経過による減価により、前期末比16億円減少しております。

自己資本合計

により、分子である自己資本額は、前期末比、単体ベースで20億円、連結ベースで16億円減少しております。

リスクアセット

貸出金・有価証券リスクアセットの増加によりオンバランス項目が前期末比179億円増加、支払承諾見返の減少等によりオフバランス項目が前期末比減少したことから、リスクアセット全体では前期末比、単体ベースで144億円、連結ベースで156億円増加しております。

自己資本比率

分子である自己資本額の減少と、分母であるリスクアセットの増加により自己資本比率は、前期末比、単体ベースで0.27%、連結ベースで0.25%減少しております。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	8	8	8		8
うち取締役(()内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)		4(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,426	1,386	1,430		1,390

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71		71
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	10,146	10,143	5,255		10,483
うち給与・報酬 (百万円)	6,691	6,444	3,199		6,482
平均給与月額 (千円)	409	406	390		399

(注)平均年齢39.0歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	72	72	35		69
うち役員報酬 (百万円)	72	72	35		69
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	5		10
平均役員退職慰労金 (百万円)	2	3	3		11

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

・平均役員退職慰労金の15/3月期実績は、常勤役員・常勤監査役計2名の平均役員退職慰労金であります。

・平均役員退職慰労金の15/9月期実績は、常勤監査役1名の平均役員退職慰労金であります。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,485	11,870	5,848		12,678
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,248	3,308	2,021		3,905
除く機械化関連費用 (百万円)	8,237	8,562	3,827		8,773

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	21,631	22,013	11,103		23,162
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

【図表6 状況説明】

従業員数(人)

15年9月末従業員数は、新入行員の採用等もあり、1,430名となっております。
今後の退職等の自然減により、16年3月期の計画は、達成見込みであります。

人件費(百万円)

今後については、人員推移が計画ラップを下回って推移していること等に起因し
16年3月期の計画は、達成見込みであります。

平均給与月額(千円)

15年9月期は、390千円と16年3月計画比 9千円となっております。
これは、高齢者の出向転籍の促進による人員構成の若返りが定着してきたこと
に起因しており、16年3月期の計画についても、達成見込みであります。

物件費(百万円)

15年9月期の物件費は、システム投資関連で一部下期へずれ込んだものがあり
ますが、一般物件の徹底した削減、投資の見直し等により58億円となりました。
今後も削減努力を続け、16年3月期の計画についても達成見込みであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	負債			資本勘定	純資産		当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当行分		うち当行出資分	当期利益		
千葉総合リース(株)	S57年12月	森田 昭彦	リース・割賦業務	平成15年9月	120	106	98	2	0	0	0	連結
千葉保証サービス(株)	S54年4月	金井 保	住宅金融等信用保証業務	平成15年9月	58	-	-	5	5	3	3	連結
ちば興銀ユー・シー・カード(株)	S58年2月	武田 武	クレジットカード業務・信用保証業務	平成15年9月	37	26	26	0	0	0	0	連結
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年1月	岡 淳	事務受託業務	平成15年9月	0	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀コンピュータソフト(株)	H3年7月	秦野 雅文	システム開発・計算受託業務	平成15年9月	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社。ちば興銀ユー・シー・カード(株)の保証業務を吸収承継予定。
ちば興銀ユー・シー・カード(株)	平成17年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うクレジットカード会社。会社分割し千葉保証サービス(株)に保証業務を承継予定。
ちば興銀ビジネスサービス(株)	中間利益赤字、平成16年3月期黒字化見込。	当行本支店事務の集中拡大を推進する銀行事務受託会社。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	14,267	14,446		14,310
中小企業向け貸出(注)	8,026	8,068		7,871
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,081	4,175		4,412
その他	2,160	2,203		2,027
海外貸出	-	-		-
合計	14,267	14,446	別紙	14,310

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	352		275
中小企業向け貸出	187	別紙	60

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (1)
不良債権処理	148 (117)		()
貸出金償却(注1)	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	55 (50)		()
CCPC(注3)	7 (7)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()		()
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	85 (59)		()
債権流動化(注6)	()		()
私募債等(注7)	25 (13)		()
子会社等(注8)	(15)		()
計	173 (145)		232 (215)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

【図表10 状況説明】

国内貸出につきましては、14,446億円となり、15年3月末実績に対して179億円の増加となりました。また、16年3月末計画に対しましても136億円上回っております。
中小企業向け貸出につきましては、信用保証協会保証付融資を中心に期初から積極的に取り組んだ結果、貸出残高は堅調に推移し、15年9月末実績は8,068億円と15年3月末比42億円の増加となりました。

実勢ベ - スにおきましても、16年3月期計画の国内貸出275億円、中小企業向け貸出60億円の増加計画に対し、15年9月末実績は各々352億円、187億円の増加であります。
一方、個人向け貸出では、住宅ローンを中心に推進し、15年3月末比94億円の増加となりました。住宅ローンセンターによる大手住宅販売業者工作や休日相談会の開催増加による効果と考えております。また、その他貸出については地公体向け貸出の増加によるものです。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部 [リスク管理手法] 債務者格付、資産の自己査定、与信集中のモニタリング、研修、トレーニー、臨店指導の実施	・与信先の実態把握強化を目的とした事業金融強化プログラムとして集合研修、トレーニー、臨店指導を推進した。 ・業種別審査体制の強化として業種別担当を拡大した。 ・経営改善支援体制強化として進捗フォロー体制を強化した。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室、市場部門・市場金融部、事務管理部門・市場業務室 [リスク管理手法] ギャップ分析、B P V及びVaRによるリスク量計測、ギャップ限度、ポジション限度、リスクミットの設定・管理	・VaRを指標としたリスクベースの限度額および損失限度額を設定し管理を開始した。 ・リスクに対する資本配賦の概念を導入した。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部 [リスク管理手法] 資金ポジションの実績・予測管理 資金繰り逼迫度に応じた管理の実施 ALM委員会で必要とする対応策等を検討	・引続き円資金ポジションはローンポジションの堅持に努めた。
カントリーリスク	[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室 [リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定	・規程の遵守状況の管理定着化を図った。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領 [体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総合事務部 システムリスク管理統括部署・総合事務部 検査・業務監査部署・監査部 [リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度	・融資事務指導強化として臨店指導を強化した。 ・平成16年5月の基幹システムアウトソーシング後の事務手続き等の整備に努めた。 ・電算機室への入出管理強化として定期的に資格確認を実施する体制とした。 ・プログラム改ざん防止強化としてプログラム登録方法を変更した。
法務リスク	[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・監査部 [リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用	・本部における法務リスク点検制度の定着化を図った。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・経営企画部 [リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施	・ディスコ誌で地域コーナーを設け地域貢献(ボランティア)活動の他、県内預金・貸出金などの情報やネットワーク等を掲載しアピールした。 ・積極的IR活動として、エリア別決算説明会、証券会社向け決算説明会を継続実施した。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	313	365	272	329
危険債権	567	568	527	527
要管理債権	410	411	390	390
小計	1,292	1,344	1,190	1,247
正常債権	13,544	13,447	13,836	13,724
合計	14,836	14,792	15,026	14,971

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	89	90	81	82
個別貸倒引当金	158	209	149	204
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	247	299	230	286
債権売却損失引当金	57	57	54	54
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	305	357	285	341
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	305	357	285	341

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	48	55	36	46
延滞債権額(B)	822	867	752	799
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	12	12
貸出条件緩和債権額(D)	405	405	377	378
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	405	405	377	378
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,282	1,333	1,179	1,236
部分直接償却	916	916	963	963
比率 (E)/総貸出	8.98	9.37	8.16	8.59

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	93	47		86
個別貸倒引当金繰入額	0	6		18
貸出金償却等(C)	80	37		67
貸出金償却	75	36		57
CCPC向け債権売却損	2	0		10
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	2	-		-
債権放棄損	0	-		-
債権売却損失引当金繰入額	13	3		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	0		2
合計(A) + (B)	102	46	別紙	89

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	106	23		37
グロス直接償却等(C) + (D)	186	60		104

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	107	57		113
個別貸倒引当金繰入額	8	15		40
貸出金償却等(C)	85	38		73
貸出金償却	77	36		59
CCPC向け債権売却損	2	0		10
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-		-
その他債権売却損	6	0		4
債権放棄損	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	13	3		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	1		3
合計(A) + (B)	115	55		116

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	114	26		48
グロス直接償却等(C) + (D)	200	65		121

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

【図表15 状況説明】

15/9期の不良債権処理につきましては、引き続き景気の底這い状況、地価下落の継続(2003年分平均路線価 8.2%)等により、部分直接償却を実施後にて、貸出金償却36億円、個別貸倒引当金繰入6億円、債権売却損失引当金繰入3億円等、合計46億円となりました。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	6	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	6	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,471	20	42	63
	債券	3,063	41	8	49
	株式	269	21	33	12
	その他	138	0	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	166	91	75	4	79
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	1	1	5	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 / 月<実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,472	20	42	63
	債券	3,063	41	8	49
	株式	270	21	33	12
	その他	138	0	1	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	166	91	75	4	79
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)	-	1	1	5	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。